

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,088,642	6,051,684	
1a	⊕ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	⊕ ⁵ 利益剰余金の額	3,240,668	2,944,676	
1c	⊕ ⁵ 自己株式の額(△)	—	—	
26	⊕ ⁵ 社外流出予定額(△)	487,573	228,540	
	⊕ ⁵ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,506,792	1,636,526	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,595,435	7,688,210	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	158,988	165,997	
8	⊕ ⁵ のれんに係るものの額	—	—	
9	⊕ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	158,988	165,997	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	111,098	236,360	
12	適格引当金不足額	21,022	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,650	60,762	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,693	
15	前払年金費用の額	232,132	246,345	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	⊕ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	⊕ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	⊕ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	⊕ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	⊕ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	⊕ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	583,892	718,160	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,011,542	6,970,049	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,185,000	1,285,000		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	25,525		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,159,474	1,259,474		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,171,016	8,229,523		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416,422	297,804		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	9,201		
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—		
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	9,201		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,413,568	1,299,797		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	82,379	81,734	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	82,379	81,734	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,331,189	1,218,063	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,502,205	9,447,587	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	50,591,441	53,570,810	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.85%	13.01%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	16.15%	15.36%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.78%	17.63%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	225,575	240,373	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	520,396	491,780	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,316	2,274	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	9,201	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	252,796	265,556	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,207	247,471	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	605,172	403,448	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,047,315	4,285,664

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	37,214,044	34,835,705	3,149,898	2,947,579
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	35,994,769	33,484,005	3,052,356	2,839,443
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,219,275	1,351,700	97,542	108,136
4	カウンターパーティ信用リスク	3,555,243	2,947,242	289,763	240,202
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	852,043	696,883	72,253	59,095
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,373,992	1,935,285	189,919	154,822
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	67,895	90,452	5,431	7,236
	その他	261,311	224,620	22,159	19,047
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	558,740	705,291	47,381	59,808
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,614,780	2,189,150	129,182	175,132
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	450	578	38	49
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	355,385	320,919	30,136	27,214
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,127,148	1,049,210	90,171	83,936
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	951,891	921,070	76,151	73,685
14	うち、外部格付準拠方式適用分	175,256	128,140	14,020	10,251
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	1,337,765	1,303,306	107,021	104,264
17	うち、標準的方式適用分	2,086	6,202	166	496
18	うち、内部モデル方式適用分	1,335,678	1,297,104	106,854	103,768
19	オペレーショナル・リスク	2,251,150	2,183,543	180,092	174,683
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,251,150	2,183,543	180,092	174,683
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,229,429	1,300,990	104,255	110,323
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	1,971,544	1,551,504	157,723	124,120
25	合計(スケーリングファクター適用後)	53,570,810	50,591,441	4,285,664	4,047,315

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	792,399	926,049	△313,068	△162,321
2	下方パラレルシフト	318	353	490,149	323,131
3	スティープ化	293,622	335,145		
4	フラット化	84,315	81,259		
5	短期金利上昇	208,656	254,436		
6	短期金利低下	501	873		
7	最大値	792,399	926,049	490,149	323,131
		ホ		へ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,229,523		8,171,017	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ 別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表			
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)						
現金預け金	54,409,967	65,082,965	54,409,967	65,082,965		
コールローン	1,114,986	2,052,324	1,114,986	2,052,324		
買現先勘定	3,513,807	1,567,241	3,513,807	1,567,241		
債券貸借取引支払保証金	958,916	1,254,809	958,916	1,254,809		
買入金銭債権	1,635,003	1,578,472	1,635,003	1,578,472		
特定取引資産	2,246,305	2,842,881	2,246,305	2,842,881		6-a
有価証券	27,121,374	29,393,362	27,113,514	29,393,362		6-b
貸出金	76,708,140	81,078,883	76,708,140	81,078,883		6-c
外国為替	1,849,851	1,908,391	1,849,851	1,908,391		
その他資産	3,565,899	4,079,271	3,565,899	4,079,271		6-d
有形固定資産	800,707	790,296	800,707	790,296		
無形固定資産	229,024	239,259	229,024	239,259		2
前払年金費用	334,388	355,067	334,388	355,067		3
支払承諾見返	8,851,228	9,182,325	8,851,228	9,182,325		
貸倒引当金	△256,088	△365,231	△256,088	△365,231		
投資損失引当金	△107,451	△148,125	△107,451	△148,125		
資産の部合計	182,976,062	200,892,198	182,968,202	200,892,198		
(負債の部)						
預金	115,882,411	130,587,536	115,874,484	130,587,536		
譲渡性預金	11,923,548	10,469,033	11,923,548	10,469,033		
コールマネー	653,943	683,438	653,943	683,438		
売現先勘定	9,210,313	7,078,409	9,210,313	7,078,409		
債券貸借取引受入担保金	606,131	852,074	606,131	852,074		
コマースナル・ペーパー	981,578	1,177,708	981,578	1,177,708		
特定取引負債	2,122,111	2,782,175	2,122,111	2,782,175		6-e
借入金	16,919,777	22,912,843	16,919,777	22,912,843		7
外国為替	1,212,531	1,080,614	1,212,531	1,080,614		
社債	2,560,870	1,436,660	2,560,870	1,436,660		
信託勘定借	1,483,719	1,890,511	1,483,719	1,890,511		
その他負債	2,020,359	2,358,934	2,020,359	2,358,934		6-f
賞与引当金	12,541	12,443	12,541	12,443		
ポイント引当金	280	507	280	507		
睡眠預金払戻損失引当金	3,440	1,313	3,440	1,313		
繰延税金負債	418,163	438,868	418,163	438,868		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047	30,168	30,047		4-b
支払承諾	8,851,228	9,182,325	8,851,228	9,182,325		
負債の部合計	174,893,120	192,975,447	174,885,193	192,975,447		
(純資産の部)						
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,240,494	2,944,676	3,240,668	2,944,676		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,576,042	6,280,224	6,576,216	6,280,224		
その他有価証券評価差額金	1,372,616	1,376,290	1,372,616	1,376,290		
繰延ヘッジ損益	108,805	234,109	108,686	234,109		5
土地再評価差額金	25,476	26,126	25,476	26,126		
為替換算調整勘定	-	-	13	-		
評価・換算差額等合計	1,506,899	1,636,526	1,506,792	1,636,526	(a)	
純資産の部合計	8,082,942	7,916,751	8,083,009	7,916,751		
負債及び純資産の部合計	182,976,062	200,892,198	182,968,202	200,892,198		

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項(単体)

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,240,668	2,944,676		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,576,216	6,280,224		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,576,216	6,280,224	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,240,668	2,944,676		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	229,024	239,259		2
上記に係る税効果	70,035	73,261		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	158,988	165,997	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	334,388	355,067		3
上記に係る税効果	102,256	108,721		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	232,132	246,345		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	418,163	438,868		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,035	73,261		
前払年金費用の税効果勘案分	102,256	108,721		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	108,686	234,109		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	111,098	236,360	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,246,305	2,842,881	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,113,514	29,393,362		6-b
貸出金	76,708,140	81,078,883	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	3,565,899	4,079,271	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,122,111	2,782,175	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	2,020,359	2,358,934	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	225,575	240,373		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	225,575	240,373		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	628,301	599,040		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	82,379	81,734		55
普通株式に係る調整項目不算入額	520,396	491,780		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	16,919,777	22,912,843		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	165,697,247	127,053,447
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	182,968,202	144,308,645
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,270,954	17,255,198
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	437,669	437,869
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,259,577	126,615,577
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,016,161	1,860,339
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,160,545	2,292,922
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	485,303	512,137
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	303,085	292,005
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,358,925	4,373,394
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,472,724	2,822,050
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	195,621	297,128
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,668,345	3,119,179
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,291,834	58,994,115
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,000,905	34,987,844
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,290,928	24,006,270
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,171,016	8,229,523
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,577,777	158,114,421
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	4.17%	5.20%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		158,114,421
		日本銀行に対する預け金の額		56,583,552
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		214,697,974
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))		3.83%

(注) 2019年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた要因

単体レバレッジ比率の上昇は、平成31年金融庁告示第11号 (以下、告示) において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの